

名古屋市議員 自民党市議団

新型コロナウイルスの感染状況は、7月中旬以降第一波を大きく超える急激な感染者の増加と、世代を問わない広がりを見せています。小生も連日のように新型コロナ対策の強化などに努めています。「緊急レポート」ご一読下さい。



新型コロナウイルス対策本部長 中川たかもと 新型コロナウイルス感染症対策 緊急レポート

7月31日 新型コロナウイルス対策について名古屋市と公開協議

<主な協議結果>

・PCR検査体制の強化

検体「採取」 4倍強へ 200件→876件

PCR検査については現在、予約するにも数日待ちの状態です。PCR検査体制の強化を図り、検査を望む市民の皆様の声に応えていきます。

新設！ 名古屋市医師会様のご協力を得て、診療所での唾液による採取 300件

新設！ 保健センターでの採取 320件

検体「検査」 2倍へ 433件 → 876件

検体「検査」機関も「採取」機関と併せ、増強していく必要があります。衛生研究所や民間検査機関の「検査」体制の強化を図っていきます。

・入院患者の受け入れ病床数の増加 74床→121床

・保健センター体制強化 → 各保健センターへ2名以上の増員 + 外部委託の増強

・サーモグラフィーカメラの整備（名古屋市医師会急病センターおよび各区休日急病診療所）

・災害医療救護活動の拠点となる市内全中学校等へ非接触型体温計およびパルスオキシメーターの配備

・各行政区ごとの感染者数の情報開示



8月3日 中日新聞より



7月31日 公開協議にて

8月6日 - コロナ禍で愛知、名古屋も大変な時です。県民、市民の皆さまのために連携強化をお願いします！ -

大村知事、河村市長へ連携強化の要望



8月6日～24日を対象に愛知県独自の「緊急事態宣言」が発出されました。また栄地区、錦3丁目においては一部飲食店などに営業時間短縮などが要請されました。

一方では、PCR検査体制の強化や医療体制の充実も急務となります。こうした状況の中、県と市が連携を強化し、情報の共有や意見交換、対応策の協議を行っていくことが必要不可欠と考えます。また、症状別の病床数の状況やPCR検査数などの情報開示を行っていくことも必要と考えます。

知事さん、市長さんには是非とも連携強化をお願いしたいものです。



自民議員団が連携要望

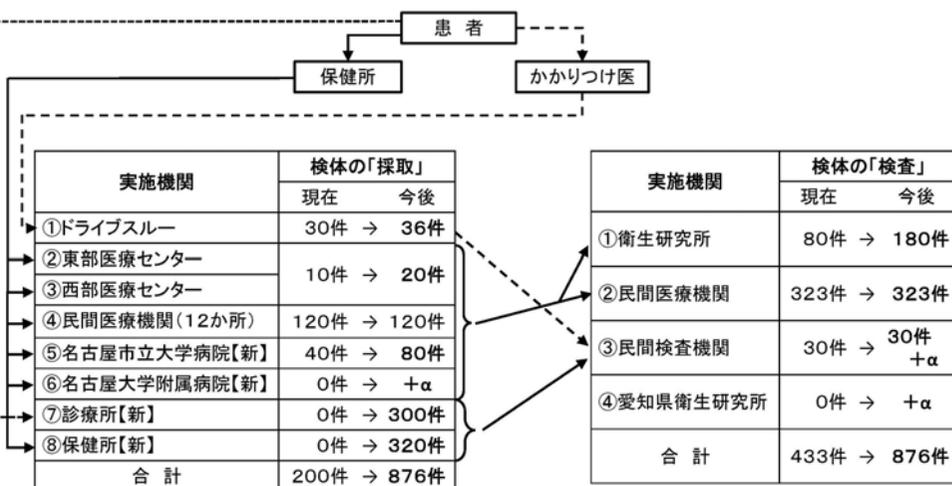
知事と名古屋市市長前向き回答なく

名古屋市を中心とする市内で、一義団団長ら五人が出席し新型コロナウイルス感染者が急増する中、県議会と名古屋市議員会の自民議員団は、これまで以上に県と市が連携して新型コロナウイルス対策に当たってほしいと述べている。この指摘、知事と市長の新型コロナウイルス対策に当たってほしいと述べている。この指摘、知事と市長の定期的な意見交換実施などを求めた。これに対し河村市長は、トリエンナレを巡る訴訟を急いでコロナはきっちりとできる口調で応答。議員側が「電話ではどうも」と不満を述べても「しばしば」を返している。

「つまずきを感じていた」と慎重な回答にとどめた。議員団は次いで大村知事と面会した。トップ会談を促された大村知事は「河村さんとはよくも」とする。一方「形だけやってもしょうがない。状況を把握して頭に入れてもらい、かみ合ってもらってほしい」とききを通した。

大村知事、河村市長とも副知事と副市長との連携強化は確認を示した。出席した川島豊元市議は終了後に「県民、市民を守るために何をすべきかが最優先課題」と述べ、一人の協力を必要と求めていると強調した。（伊藤隆平、水越直哉）

<今後のPCR検査（採取→検査）のフロー図>



名古屋市医師会様と新型コロナウイルス対策や医療の充実について協議

<新型コロナウイルス対策>

新型コロナウイルス対策については名古屋市医師会様のご協力が必要不可欠です。7月17日には国において唾液によるPCR検査が認められていたことを受け、市内の診療所でも実施を希望する声が多く寄せられています。検査体制強化の観点からも、名古屋市医師会様のご協力を得ながら、診療所での唾液によるPCR検査が実施できる仕組みを早急に構築してまいります。

<医療の充実>

- ① 中学生以下へのインフルエンザワクチン接種の助成制度創設
- ② 13歳未満（中学進学前）児で予防接種の接種漏れ者への助成
- ③ 予防接種委託事業の要求額満額確保

などについて協議を進めています。



私です！

7月29日 名古屋市医師会様との協議にて

名古屋市がスタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市に認定されました！

8月3日
岸田文雄自民党政調会長と
今後の自治体の在り方についてなど協議

GAFGAに続け！

(Google, Amazon, Facebook, Apple)

国への要望活動が実りました！

名古屋は日本の産業都市として中核を担う素地があり、日本をけん引する経済都市拠点として成長できると確信しています。

私の夢の一つは名古屋圏域が「日本版シリコンバレー」として、経済成長を遂げていくことです。

名古屋市がグローバル拠点都市に選ばれたことにより世界からの資本投入にもプラスに作用し、スタートアップと新産業の創出が続く新しい社会「Next Society」を実現できるものと考えています。

日本に名古屋ありと、世界に発信し、世界の頭脳、起業家を呼び寄せ、スタートアップの成長を加速させたいと考えています。

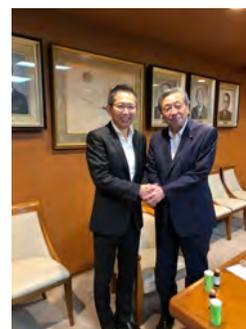
国への要望を行い成果を得られたことに、これまでご協力を頂いてきたすべての皆様に感謝申し上げます。



7月15日 中日新聞 7面より



7月15日 中日新聞 14面より



林幹雄幹事長代理と

1年掛かりで取り組んでまいりました！ 認定の報告を受けてまいりました！（7/17）



石破茂元幹事長と



竹本直一内閣府特命担当大臣と



新型コロナウイルス対策で明らかになったことは、**国、県からの権限移譲が必要だ**ということです。名古屋市が迅速に独自性のある政策を打ち出していくためにも**財源と権限の移譲が必要だ**という認識を共有致しました。また、東京一極集中の弊害についても議論を



し、**首都機能の分散の必要性**についても協議を致しました。

私です！
(提案中)